



C O N T E N T S

< 特 集 >

■ 中国リストラ実務の現場より

山田ビジネスコンサルティング株式会社 池野 幸佑

■ 足元で見た中国の個人消費

時事通信社上海支局 花里 順二

< みなと銀行からのお知らせ >

■ バンコクものづくり商談会のご案内

< アジアビジネス情報 >

■ イベント情報

■ ASEAN 2016年1~6月カレンダー

< ニュース・統計資料 >

■ アジアニュース・主要経済指標



みなと銀行

国際業務部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複製、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

中国リストラ実務の現場より

山田ビジネスコンサルティング株式会社
資本戦略本部兼海外事業本部
大成法律事務所に出向中

池野 幸佑

いけの こうすけ



2011年弁護士登録、2012年1月、山田ビジネスコンサルティング(株)入社。M&Aアドバイザー業務に従事し、多数の国内M&A案件に関与。2014年5月より、中国最大手の大成法律事務所にて実務研修。設立（合弁含む）、撤退・縮小、債権回収、知的財産権対策、契約書審査、訴訟対応等、中国進出日系企業の法律全般に関わる。

「精密部品事業部を整理し、従業員との雇用を3ヶ月後に終了する。」約70名の従業員を前に、日本人総経理（注＝日本で言えば社長に相当する役員）が通訳を介してそう宣言してからほどなく、会場は大きくどよめきました。

「当社の精密部品事業部を解体したい。」300人以上の従業員を擁する日系メーカーの上海現地法人総経理から、筆者が出向している大成法律事務所に相談を持ちかけられたのは、半年以上も前のことです。事業部の解体には、従業員の雇用の終了が不可欠です。

中国の法律によれば、従業員との労働契約を会社の都合で終了させる場合には、勤続年数に応じた経済補償金の支払いが必要です。実務では、労働契約の合意解除に任意に応じてもらうため、法定以上の経済補償金を支払うケースがほとんどです。

中国での大規模な人員削減といえば、シチズンホールディングスの例が記憶に新しいところですが、中国でもこの一件は大きく取り上げられており、この件の影響もあってか、日系企業に対する従業員の不信感が高まっているように思います。

「うちの会社はうまくいっていないようだ。」「総経理は来週、日本に帰るらしい。」「このまま会社をほっといて、逃げるつもりだろう。」「総経理の運転手が、

総経理は工場から製品の金型を持ち出すつもりらしいと言っていた。」従業員の不信感は噂を呼び、ふとしたきっかけで噴出してしまいます。リストラに関する従業員説明会に合わせて日本からやって来た役員が従業員に取り囲まれ、狭い部屋に数日間軟禁されてしまったケースもあります。経験者の話によれば、布団もない狭い部屋に社長・弁護士ら4名が取り囲まれ、外を随時従業員が見回りする中、いすを並べて簡易ベッドにして、夜を明かしたそうです。

「現在の中国でリストラを実施すれば、ほぼ確実にストライキが発生してしまうだろう。」語ってくれたのは、大成法律事務所で日系企業向けに長年法律サービスを提供してきた、経験豊富な中国人弁護士です。

ストライキが起こることはできるだけ阻止したい。大成法律事務所の弁護士は、クライアントの総経理達と半年以上前から入念に計画を立て、何度も打ち合わせを重ねました。従業員を説得するには日本人の管理職ではなく、現場をよく知る現地スタッフの協力が不可欠です。労働組合長でもある人事部長に事情を説明し、彼を巻き込みながら、計画を練っていきました。

計画は次のとおりです。雇用終了予定日の3ヶ月前に従業員説明会を開催し、その場で、3か月後に労働契約を終了させたい旨を通告する。3日間の猶予期間を設け、その期間中に解除協議書にサインしてくれれば、その従業員には法定以上の経済補償金を支給する。また、説明会当日にサインしてくれれば500元（日本円で約10,000円）を追加して支払う。もし、3日間を過ぎても協議書にサインしない従業員がいれば、法律に従い、強制的に労働契約を解除する。

向かえた当日、冒頭のように総経理が宣言して間もなく、従業員説明会は終了しました。大成法律事務所の弁護士チームは後方に待機し、法律相談に応じることになっていました。従業員は大挙して弁護士のところに押し寄せ、弁護士を取り囲むと、大声で騒ぎ始め、現場は騒然となりました。「警備を呼んでください。」総経理は直ちに、会社がこの日のために話をつけていた警備会社への連絡を指示しました。筆者もこの時ばかりは、軟禁されることを覚悟しました。

しかし、総勢4名の弁護士チームは、押し寄せる従業員に対応しました。ある弁護士は負けじと大きな声で、ある弁護士はホワイトボードを使って淡々と対応していきました。

質問の主な内容は、経済補償金の計算方法や具体的な金額、他部署に移転できないのかといったものがほとんどで、弁護士は会社と話し合い、複数の従業員から共通して質問された内容を紙にまとめて、会場に貼り出しました。納得した従業員は一人、また一人と会場を後にし、疑問が残る従業員は、引き続き弁護士を取り囲んで質問を浴びせました。嵐のような時間が、1時間ほど続きました。

昼食を挟んで個人面談が行われ、日本人管理職と人事部長が、弁護士立ち会いの下、労働契約の解除協議書へのサインを促しました。面談では、各自に支給される補償金の金額を書面で開示し、納得した従業員は協議書にサインをし、その場で 500 元を受け取ります。個人面談は驚くほどあっさり終わり、70 名の従業員全員が、その場で協議書にサインをし、無事に、従業員整理の手続きが終了しました。

中国人は感情的に見えて合理的です。日本では中国人の労働者が暴動を起こすようなショッキングな映像ばかりが報道されますが、彼らは感情的な高まりからそのような行動に出るのではなく、あくまでも交渉の一手段として利用しているように感じます。実際に、軟禁された経験者の話を聞くと、身の危険はほとんど感じなかったといえます。

先の中国人弁護士はこうも語ります。「中国人がリストラを告げられた時にまず考えるのは、自分は経済補償金をいくらもらえるのかだ。」実際に、彼らの多くは、労働契約終了を告げられたすぐ後に、いくら経済補償金がもらえるかを計算する様子を見せていました。合理的な思考と大胆な行動力、中国人の強みの一つではないかと、筆者は感じます。

(本文は山田ビジネスコンサルティング株式会社海外事業本部様ご発行の機関紙「YBC」vol.5 より引用しております。)

足元で見た中国の個人消費

時事通信社上海支局
花里 順二

日系企業が集まる上海の虹橋地区を夜10時すぎに車で走ると、イルミネーションが煌々と輝くビルがある。改装中の外資系デパートだ。韓流ポップスの人気男性スターをイメージキャラクターに起用し、若者をターゲットにした店舗に作りかえるようだ。高級服飾ブランドではなく、カジュアルブランドがメインになるのだろう。幼児向けのプレイランド、大規模な飲食スペースも準備しているようだ。



【 中国最大規模の無印良品旗艦店
（上海市中心部 淮海中路） 】

上海中心部の淮海中路には2015年12月、無印良品の中国最大規模の旗艦店がオープンした。情報感度が高い客層でごった返し、来店客の8割が20～30歳代の女性という印象だ。旧フランス租界の東西に延びる通りには、独アディダス、米ナイキ、ユニクロの旗艦店が並ぶ。欧米の高級ブランドの路面店が多く並ぶ東側に対し、西側はファストファッションやなど若者向けカジュアルブランドの店舗が目立つ。

改装中のデパートも旗艦店街の淮海中路も同じく、中間所得層（以後、中間層）がメインターゲットだ。現在、約2～3億人はいるとみられる中間層（年収6万元＝約114万円以上か）は、中国消費市場の主役だ。景気減速や株価下落、経済不安が叫ばれるが、ネット通販を中心に個人消費は堅調だ。中国電子商取引最大手アリババが運営する通販サイトの昨年11月11日（シングルズデー）の売上高は過去最高の912億1700万元（約1兆7331億円）を記録した。

中国で10店舗以上を展開する日系ショッピングモールの幹部によると、同社の中国事業に景気減速や株価下落の影響はないという。キッズ向け衣料やサービ

ス、飲食店のテナント入居比率が高く、景気に左右されにくい中間層向けの店舗展開で業績は堅調だという。

個人消費は、まだまだ伸びしろがありそうだ。かつては、カップルだけが盛り上がったクリスマスも日本のようにコマージャリズムと海外トレンドが浸透し、家族でケーキを囲みプレゼントを贈る。宗教に関係ない層を取り込んでいる。次々にネット通販業者が特売日を設定し、消費を喚起する。スマホを利用したゲーム感覚の決済方法を見ると、買ったモノを楽しむというよりも、買い物自体を楽しんでいる感じさえする。当面の間は景気が減速しても、中国人の旺盛な消費行動が止むことは想像できない。



【 上海市浦東新区 錦繡路 】

ユニクロ、無印など旗艦店がオープンして、淮海中路も人の流れが変わった。にぎわいに呼応してカフェや10元ショップ、初進出のファーストフードなどが新業態の店もオープンした。中国で消費市場をけん引していくのは、シルエットを強調した服でさっそうと歩く女性たちだろう。ネットや旅行で食欲に外国と外国商品に触れ、目利き力はさらに高まると思われる。結婚や出産などライフステージを経て高齢化しても、スマホを片手にSNSで友人や家族を巻き込み、消費志向も規模も街と同様に変容していくのであろう。(了)

時事通信社上海支局 花里 順二

【 筆者略歴 】

1990年4月時事通信社入社。

2012年8月上海支局に赴任、現在に至る



【出展企業募集中！】

第3回 Mfair バンコク 2016 ものづくり商談会

☆タイ最大級の商談会「Manufacturing Expo 2016」と併催！！
☆出展者同士及び来場者との商談は事前マッチングにより効率よく行えます！！

タイでの部材調達、販路拡大にご興味のある**製造業、ITソリューション企業**さまは、是非ご参加ください。

■開催日時 2016年6月22日(水)～24日(金)
午前10時～午後6時

■会場 BITEC Hall 107

■出展費用 3m×2mブース 111,000THB(約377千円)
2m×1.5mブース 64,000THB(約218千円)
※1パーツ=3.4円で試算。別途7%の税が必要

(注意)・連絡先または郵送先が日本の場合は、別途費用が発生。

- ・申込後のキャンセルにはキャンセル料が発生。
- ・日本での国内振込は請求日前月末の三菱東京UFJ銀行のTTSレートを適用。
- ・送金にかかる手数料は、お客様負担。

■出展規模 250ブース

■来場見込 10,000名

■申込期限 2016年2月19日(金)

■主催 FACTRY NETWORK ASIA(THAILAND)
REED TRADEX COMPANY LIMITED

■共催 みなと銀行 ほか地方銀行および自治体など 合計32団体

■協賛 カシコン銀行、バンコック銀行、NNA(THAILAND)

■後援 日本貿易振興機構(ジェトロ)バンコク事務所、在タイ日本国大使館、中小企業基盤整備機構、泰日経済技術振興協会 他

お申込みは、みなと銀行国際業務部アジア室(TEL:078-333-3283)または、お取引店の担当者まで、お申し出ください。

■「ASEANの最新の通信事情と投資法務セミナー」 《参加費：無料》

ASEANの最新の通信事情について、その現状、リスク、将来性について、KDDIベトナム、ミャンマー、インドネシア、タイから現地法人社長を招き、お話しいただきます。

1. 日時：平成28年2月5日（金）13：30～17：00
2. 場所：神戸商工貿易センタービル14階 神戸貿易協会会議室
3. 主催：ひょうご・神戸国際ビジネススクエア
4. 共催：（公社）兵庫工業会、（一社）神戸市機械金属工業会、KDDI株式会社
5. プログラム

(1) ASEANの最新の通信事情とリスク、将来展望

- | | | |
|--------------|-------|---------|
| ①KDDI 東南アジア | 統括拠点長 | 太田 直彦 氏 |
| ②KDDI ベトナム | 社長 | 大石 聡 氏 |
| ③KDDI ミャンマー | 社長 | 福田 浩喜 氏 |
| ④KDDI インドネシア | 社長 | 唐木 智生 氏 |
| ⑤KDDI タイ | 社長 | 田島 努 氏 |

(2) グローバル標準サーバーについて

日本ヒューレット・パカード株式会社

(3) ASEANの投資法務

(タイ・インドネシア・ベトナムを中心に)

森・濱田松本法律事務所 大阪代表 弁護士 江口 拓哉 氏

※詳しくは、<http://www.city-kobe-asiabiz.com/>をご覧ください。

■「フィリピン進出支援セミナー」 《参加費：無料》

東南アジアの中で日本から一番近いフィリピンは、親日度も高く、1億人の人口と平均年齢23才と言われる若く豊富な労働力で、英語が流暢なことから今後も順調な経済成長が期待されています。同国の進出環境に関する最新情報としてエキスパートが「フィリピン進出の魅力と現実」を紹介します。

1. 日時：平成28年2月20日（土）13：30～16：30
2. 場所：株式会社マリモ 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-1-28 東洋プロパティ虎ノ門ビル7階
3. 主催：東京コンサルタントファーム、Marimo Real Estate Philippines Inc.
4. 後援：メトロポリタン銀行
5. プログラム

(1) フィリピン投資環境・投資メリット

講師：東京コンサルタントファーム

国際事業部海外進出コンサルタント 代田 耕一 氏

(2) 創業後のポイント（駐在員の生活・雇用・サービスオフィスの紹介など）

講師：Marimo Real Estate Philippines Inc. 社長 沖本 信幸 氏

(3) 日系企業取引／メトロバンクの提供サービスと支援体制ほか

講師：メトロポリタン銀行 在日代表兼東京支店長 片倉 憲一 氏

6. 問合せ・申込方法

業種、会社名、参加者名、ご連絡先を記入の上、Eメールにてお申込みください。

- ・マリモリアルエステートフィリピン okimoto-nobuyuki@marimo-ai.co.jp
- ・東京コンサルティングファーム f-info@kuno-cpa.co.jp

ASEAN 2016年1~6月カレンダー

1月	1日		新年
	2日	ブルネイ	新年の振替休日
		フィリピン	特別休日
	4日	ミャンマー	独立記念日
	7日	カンボジア	解放記念日
2月	9日	ミャンマー	カイン州正月
	7日~12日	ベトナム	テト(旧暦正月)
	8日	ブルネイ、フィリピン インドネシア	中国歴正月 イムレック(中国歴正月)
	8日~9日	マレーシア、シンガポール	中国歴正月
	12日	ミャンマー	連邦記念日
	22日	カンボジア、タイ	万仏祭
	23日	ブルネイ	建国記念日
3月	25日	フィリピン	エデッサ革命記念日
	2日	ミャンマー	農民の日
	8日	カンボジア、ラオス	国際婦人デー
	9日	インドネシア	ニュピ(サカ歴新年)
	22日	ミャンマー	タバウン満月のお祭り
	24日	フィリピン	洗足木曜日
	25日	インドネシア、フィリピン、シンガポール	聖金曜日
	26日	フィリピン	聖土曜日
4月	27日	ミャンマー	国軍記念日
	6日	タイ	チャックリー記念日
	9日	フィリピン	勇者の日
	11日~20日	ミャンマー	新年休暇
	13日~16日	カンボジア	正月
	13日~15日	ラオス	新年
		タイ	ソングラーン
	16日	ベトナム	フンヴォン記念日
5月	30日	ベトナム	戦勝記念日
	1日	カンボジア、インドネシア、フィリピン、 マレーシア、ミャンマー、ベトナム、タイ	レイバーデー
	2日	ラオス、シンガポール	レイバーデー振替
		タイ	レイバーデー特別休暇
	5日	ブルネイ	ムハンマド昇天祭
		インドネシア	キリスト昇天祭
		タイ	載冠記念日
	6日	インドネシア	ムハンマド昇天祭
		タイ	載冠記念日 特別休暇
	9日	タイ	農耕祭
	13日~15日	カンボジア	シハモニ国王誕生日
6月	20日	カンボジア、タイ	仏誕節
		ミャンマー	カゾンの満月祭
	21日	マレーシア、シンガポール	ウェサックデー
	22日	インドネシア	ワイサック(仏教大祭)
	31日	ブルネイ	王国軍記念日
	1日	カンボジア	こどもの日
	4日	マレーシア	国王誕生日
	6日	ブルネイ	断食月の初日
	12日	フィリピン	独立記念日
	18日	カンボジア	モニク前王妃誕生日
22日	ブルネイ	コーラン啓示の祝日	
24日	カンボジア	農耕祭	

※国際機関日本アセアンセンターHPより引用し、みなと銀行国際業務部作成
(<http://www.asean.or.jp/ja/tourism-info/20151225/>)

アジアニュース・主要経済指標

【ASEAN】

加盟国 10 カ国の総人口が 6 億 2,000 万人と欧州連合(EU)を上回る東南アジア諸国連合共同体が昨年 12 月 31 日に発足。「政治・安全保障」「経済」「社会・文化」で構成され、うち経済共同体(AEC)では先行加盟 6 カ国、2018 年までには後発 4 か国の域内関税が原則撤廃される見込みだが、加盟国間の経済格差などの課題は残る。

【シンガポール】

シンガポール資材購買管理協会が 4 日発表した 12 月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は、全体の指数が前月比 0.3 ポイント上昇の 49.5 と 3 ヶ月連続で上昇したが、業況拡大・縮小の分かれ目となる 50 を 6 ヶ月連続で下回った。

【インドネシア】

インドネシア中央統計局は 4 日、総人口に占める貧困率が 2015 年 9 月時点で 11.13%となり、前回調査の 15 年 3 月時点よりも 0.09 ポイント低下したと発表。貧困人口は 2,851 万人で、15 年 3 月時点よりも 8 万人減少した。

【ベトナム】

ベトナム統計総局によると 2015 年の対中貿易赤字は 14 年の 289 億ドルから 12.5%増加して過去最高の 323 億ドルに達した。特に鉄鋼、金属、自動車、縫製・履物の生産原材料の輸入が増加しており、政府が有効な方針を取らなければ中国への原材料依存は今後数十年続く可能性があることが指摘されている。

【中国】

国家発展改革委員会と環境保護省は 12 月 30 日「北京、天津、河北省共同発展生態環境保護計画」を公表し、同地区の 2020 年の微小粒子状物質 PM2.5 の濃度を 13 年比で 40%前後削減する目標を定めたことを明らかにした。

【香港】

英紙が発表した「2015/16 年アジア・太平洋地区の都市将来性」ランキングで、前回(13/14 年)首位の香港が順位を 5 位に下げた。このランキングは各都市の将来性を「通信・アクセス」「ビジネスのしやすさ」「潜在力」「人材・ライフスタイル」「コストパフォーマンス」の 5 分野でポイント化して算定しており、今回の 1 位はシンガポール、2 位は東京、3 位は台北、4 位はソウルであった。

■通貨（対ドル為替相場、年末・月末時点相場）

	日本 JPY	中国 CNY	香港 HKD	韓国 KRW	台湾 TWD	シンガポール SGD	タイ THB	マレーシア MYR	ベトナム VND	インドネシア IDR	フィリピン PHP	インド INR
2010年12月	81.32	6.5897	7.7726	1,121.00	29.145	1.2823	29.980	3.0635	19,498	8,978	43.620	44.7100
2011年12月	77.36	6.3026	7.7678	1,161.48	30.318	1.2971	31.560	3.1733	21,049	9,068	43.810	53.1838
2012年12月	86.10	6.2316	7.7506	1,065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20,835	9,637	41.005	54.7850
2013年12月	104.99	6.0556	7.7539	1,052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21,105	12,173	44.390	61.8553
2014年12月	119.44	6.2052	7.7545	1,087.60	31.642	1.3217	32.880	3.4965	21,388	12,412	44.788	63.1253
2015年 1月	117.58	6.2543	7.7525	1,101.50	31.628	1.3526	32.760	3.6336	21,345	12,721	44.140	62.0250
2月	119.37	6.2671	7.7545	1,100.27	31.484	1.3601	32.328	3.6102	21,348	12,950	44.117	61.7950
3月	119.91	6.1999	7.7541	1,109.00	31.287	1.3745	32.538	3.7060	21,555	13,064	44.639	62.5825
4月	118.95	6.1992	7.7505	1,074.31	30.595	1.3207	32.968	3.5603	21,600	12,961	44.660	63.5225
5月	123.87	6.2004	7.7534	1,111.31	30.805	1.3485	33.690	3.6652	21,815	13,226	44.575	63.8650
6月	122.41	6.2081	7.7523	1,117.33	30.875	1.3455	33.775	3.7687	21,810	13,366	45.117	63.6818
7月	124.26	6.2077	7.7533	1,172.79	31.677	1.3749	35.188	3.8190	21,813	13,540	45.737	64.1113
8月	121.24	6.3759	7.7504	1,182.68	32.515	1.4123	35.835	4.1950	22,482	14,065	46.798	66.4763
9月	120.24	6.3565	7.7501	1,184.81	32.881	1.4234	36.320	4.3975	22,470	14,596	46.713	65.6380
10月	120.40	6.3161	7.7500	1,137.46	32.445	1.3998	35.558	4.2960	22,305	13,700	46.795	65.3560
11月	123.02	6.3975	7.7502	1,158.46	32.680	1.4123	35.850	4.2595	22,495	13,837	47.225	66.6538
12月	120.38	6.4935	7.7509	1,176.01	32.828	1.4131	36.058	4.2935	22,475	13,850	46.870	66.1590

■株価（年末・月末時点相場 ※2008年は12月1日時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均株価	上海総合指数	香港恒生指数	韓国総合株価指数	台湾加権指数	ST指数	SET指数	マラシア総合指数	ベトナムVN指数	ジャカルタ総合指数	フィリピン総合指数	NIFTY指数
2010年12月	10,228.92	2,808.08	23,035.45	2,051.00	8,972.50	3,190.04	1,032.76	1,518.91	484.66	3,703.51	4,201.14	6,134.50
2011年12月	8,455.35	2,199.42	18,434.39	1,825.74	7,072.08	2,646.35	1,025.32	1,530.73	351.55	3,821.99	4,371.96	4,624.30
2012年12月	10,395.18	2,269.13	22,656.92	1,997.05	7,699.50	3,167.08	1,391.93	1,688.95	413.73	4,316.69	5,812.73	5,905.10
2013年12月	16,291.31	2,115.98	23,306.39	2,011.34	8,611.51	3,167.43	1,297.71	1,866.96	504.63	4,274.18	5,889.83	6,304.00
2014年12月	17,450.77	3,234.68	23,605.04	1,915.59	9,307.26	3,365.15	1,497.67	1,761.25	545.63	5,226.95	7,230.57	8,282.70
2015年1月	17,674.39	3,210.36	24,507.05	1,949.26	9,361.91	3,391.20	1,581.25	1,781.26	576.07	5,289.40	7,689.91	8,808.90
2月	18,797.94	3,310.30	24,823.29	1,985.80	9,622.10	3,402.86	1,587.01	1,821.21	592.57	5,450.29	7,730.57	8,844.60
3月	19,206.99	3,747.90	24,900.89	2,041.03	9,586.44	3,447.01	1,505.94	1,830.78	551.13	5,518.68	7,940.49	8,491.00
4月	19,520.01	4,441.66	28,133.00	2,127.17	9,820.05	3,487.39	1,526.74	1,818.27	562.40	5,086.42	7,714.82	8,181.50
5月	20,563.15	4,611.74	27,424.19	2,114.80	9,701.07	3,392.11	1,496.05	1,747.52	569.56	5,216.38	7,580.46	8,433.65
6月	20,235.73	4,277.22	26,250.03	2,074.20	9,323.02	3,317.33	1,504.55	1,706.64	593.05	4,910.66	7,564.50	8,368.50
7月	20,585.24	3,663.73	24,636.28	2,030.16	8,665.34	3,202.50	1,440.12	1,723.14	621.06	4,802.53	7,550.00	8,532.85
8月	18,890.48	3,205.99	21,670.58	1,941.49	8,174.92	2,921.44	1,382.41	1,612.74	564.75	4,509.61	7,098.81	7,971.30
9月	17,388.15	3,052.78	20,846.30	1,962.81	8,181.24	2,790.89	1,349.00	1,621.04	562.64	4,223.91	6,893.98	7,948.90
10月	19,083.10	3,382.56	22,640.04	2,029.47	8,554.31	2,998.35	1,394.94	1,665.71	607.37	4,455.18	7,134.26	8,065.80
11月	19,747.47	3,445.41	21,996.42	1,991.97	8,320.61	2,855.94	1,359.70	1,672.16	573.20	4,446.46	6,927.07	7,935.25
12月	19,033.71	3,539.18	21,914.40	1,961.31	8,338.06	2,882.73	1,288.02	1,692.51	579.03	4,593.01	6,952.08	7,946.35

■政策金利（年末・月末時点）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	3Month-TIBOR	1年物貸出金利	HKMA香港ベースレート	韓国オフショアレート	台湾中銀ディスカウント	中銀翌日物貸出金利	タイ翌日物金利	MAOPRATE Index	VNREFINC Index	インドネシアワレンスレート	フィリピン翌日物借入金金利	インドレボレート
2010年12月	0.34000	5.81	0.50	2.50	1.625	0.71	2.000	2.75	9.00	6.50	4.00	6.25
2011年12月	0.33643	6.56	0.50	3.25	1.875	0.65	3.500	3.00	15.00	6.00	4.50	8.50
2012年12月	0.30917	6.00	0.50	2.75	1.875	0.61	2.750	3.00	9.00	5.75	3.50	8.00
2013年12月	0.22091	6.00	0.50	2.75	1.875	0.64	2.000	3.00	7.00	7.50	3.50	7.75
2014年12月	0.18090	5.60	0.50	2.00	1.875	0.77	2.000	3.25	6.50	7.75	4.00	8.00
2015年1月	0.17273	5.60	0.50	2.00	1.875	1.16	2.000	3.25	6.50	7.75	4.00	7.75
2月	0.17182	5.60	0.50	2.00	1.875	1.05	2.000	3.25	6.50	7.50	4.00	7.75
3月	0.17182	5.35	0.50	1.75	1.875	1.12	1.750	3.25	6.50	7.50	4.00	7.50
4月	0.17182	5.35	0.50	1.75	1.875	0.96	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	7.50
5月	0.17091	5.10	0.50	1.75	1.875	1.14	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	7.50
6月	0.17091	4.85	0.50	1.50	1.875	2.19	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	7.25
7月	0.17091	4.85	0.50	1.50	1.875	1.00	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	7.25
8月	0.17091	4.60	0.50	1.50	1.875	1.20	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	7.25
9月	0.17091	4.60	0.50	1.50	1.750	0.72	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	6.75
10月	0.17091	4.35	0.50	1.50	1.750	1.70	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	6.75
11月	0.17091	4.35	0.50	1.50	1.750	1.36	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	6.75
12月	0.17091	4.35	0.75	1.50	1.625	1.21	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	6.75

※日銀は金融市場調節を2013年4月よりマネタリーベースに変更。3Month-TIBORを参考記載。

※シンガポールは金融市場調節を為替レートにより実施。中央銀行翌日物貸出金利(Standing Facility Borrowing Rate)を参考記載。

■実質GDP成長率（前年比、前年同期比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2008年	▲1.00	9.60	2.10	2.80	0.70	1.93	1.70	4.80	5.66	7.70	4.20	
2009年	▲5.53	9.20	▲2.50	0.70	▲1.57	▲0.55	▲0.70	▲1.50	5.40	4.71	1.10	
2010年	4.75	10.60	6.80	6.50	10.63	15.35	7.50	7.40	6.42	6.38	7.60	
2011年	▲0.45	9.50	4.80	3.70	3.80	5.25	0.80	5.30	6.24	6.18	3.70	
2012年	1.80	7.70	1.70	2.30	2.06	2.50	7.30	5.50	5.25	6.03	6.70	5.10
2013年	1.35	7.70	3.10	2.90	2.23	4.43	2.80	4.70	5.42	5.58	7.10	6.90
2014年	▲0.03	7.30	2.50	3.30	3.74	2.95	0.90	6.00	5.98	5.03	6.10	7.30
2015年1月~3月	4.40	7.00	2.40	2.50	4.04	3.50	3.00	5.60	6.03	4.72	5.00	6.10
4月~6月	▲0.50	7.00	2.80	2.20	0.57	▲0.28	2.80	4.90	6.28	4.67	5.80	7.10
7月~9月	1.00	6.90	2.30	2.70	▲0.63	1.70	2.90	4.70	6.50	4.73	6.00	7.40

※空欄は数値見直し中

■CPI消費者物価指数（前年比、前年同月比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2010年	▲0.70	3.33	2.38	3.00	0.96	2.83	3.28	1.72	11.75	5.13	3.78	12.11
2011年	▲0.28	5.42	5.28	4.00	1.42	5.24	3.81	3.18	18.13	5.37	4.73	8.87
2012年	▲0.04	2.65	4.06	2.20	1.93	4.58	3.02	1.68	6.81	3.98	3.16	9.30
2013年	0.35	2.63	4.33	1.30	0.79	2.38	2.19	2.09	6.04	6.40	2.93	10.92
2014年	2.73	1.99	4.43	1.30	1.20	1.03	1.90	3.16	1.84	6.42	4.18	6.38
2015年1月	2.40	0.80	4.10	0.80	▲0.94	▲0.40	▲0.41	1.00	0.94	6.96	2.40	5.19
2月	2.20	1.40	4.60	0.50	▲0.20	▲0.30	▲0.52	0.10	0.34	6.29	2.50	5.37
3月	2.30	1.40	4.50	0.40	▲0.62	▲0.30	▲0.57	0.90	0.93	6.38	2.40	5.25
4月	0.60	1.50	2.80	0.40	▲0.82	▲0.50	▲1.04	1.80	0.99	6.79	2.20	4.87
5月	0.50	1.20	3.00	0.50	▲0.73	▲0.40	▲1.27	2.10	0.95	7.15	1.60	5.01
6月	0.40	1.40	3.10	0.70	▲0.56	▲0.30	▲1.07	2.50	1.00	7.26	1.20	5.40
7月	0.20	1.60	2.50	0.70	▲0.63	▲0.40	▲1.05	3.30	0.90	7.26	0.80	3.69
8月	0.20	2.00	2.40	0.70	▲0.44	▲0.80	▲1.19	3.10	0.61	7.18	0.60	3.74
9月	0.00	1.60	2.00	0.60	0.30	▲0.60	▲1.07	2.60	0.00	6.83	0.40	4.41
10月	0.30	1.30	2.40	0.90	0.31	▲0.80	▲0.77	2.50	0.00	6.25	0.40	5.00
11月	0.30	1.50	2.40	1.00	0.53	▲0.80	▲0.97	2.60	0.34	4.89	1.10	5.41
12月				1.30					0.60			

（出所）各国（地域）統計、政府発表、ブルームバーグ

みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大廈 3312 号室
 TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

みなと銀行 上海駐在員事務所長

的場 稔

みなと銀行上海駐在員事務所は、2007年4月に開所し、日本からの派遣社員1名、ローカルスタッフ1名の計2名体制で業務にあたっています。

中国経済の成長減速などもささやかれています。が経済規模、日本との経済面での関係を見れば、決して無視することのできない国であります。

中国を生産拠点との位置付けから消費市場との位置付けとし、更なる市場拡大を企図している企業も見られます。



当上海事務所は、中国に進出されているお客さまへの情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会、セミナーの開催など海外ビジネス支援を行っております。

ご要望等ございましたら当上海駐在員事務所までお気軽にご相談下さい。

お問い合わせ

みなと銀行
 国際業務部アジア室

〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
 TEL. 078-333-3283 FAX. 078-331-7796